

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 西川計測株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第76期 第1四半期 累計期間	第77期 第1四半期 累計期間	第76期
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日
売上高	(千円)	4,160,806	5,152,040	21,962,277
経常利益	(千円)	45,896	100,503	723,469
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()	(千円)	20,383	48,439	333,650
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数	(株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額	(千円)	3,796,690	4,244,970	4,242,992
総資産額	(千円)	10,073,142	12,200,392	12,463,638
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額()	(円)	5.95	14.15	97.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			27.00
自己資本比率	(%)	37.7	34.8	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,591,369	1,232,233	535,602
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,979	7,758	38,222
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,951	74,886	88,133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,172,811	1,934,480	3,249,358

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 当社は、潜在株式が存在せず、また、第76期第1四半期累計期間においては四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、米国及び欧州における財政不安による世界経済の先行きに対する不安や長引く円高など、景気の動向につきましては不透明な状況が継続しております。

当計測・制御業界におきましても、震災後のサプライチェーンの混乱による製品出荷の遅れ等も徐々に回復し、落ち着きを取り戻してまいりました。

このような状況のもと当社は、需要が回復しつつある自動車、IT通信、大学などの研究開発分野への販売に加え、本格的な震災復興に向けて動き出した都市ガス、電力等のエネルギー関連の需要に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は61億92百万円（前年同期比0.3%増）、売上高は51億52百万円（前年同期比23.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益94百万円（前年同期比122.8%増）、経常利益1億0百万円（前年同期比119.0%増）、四半期純利益48百万円（前年同期は四半期純損失20百万円）となりました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別事業概況は、次の通りです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、電力向けの震災復旧や都市ガス関連の案件が寄与し、売上高は20億41百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、IT通信関連、自動車関連を中心に需要が回復し、売上高は11億65百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、大学向けの大型案件が完成したこともあり、売上高は13億89百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、東日本大震災の影響により納期遅延していた大型の試験装置が出荷されたこともあり、売上高は5億55百万円（前年同期比136.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.0%減少し101億17百万円となりました。これは、商品及び製品が5億73百万円、受取手形及び売掛金が3億22百万円増加した一方、現金及び預金が13億14百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.4%増加し20億83百万円となりました。これは、投資有価証券が50百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.1%減少し122億0百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3.6%減少し71億39百万円となりました。これは、前受金が2億44百万円、賞与引当金が1億95百万円増加した一方、買掛金が4億26百万円、未払法人税等が1億20百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.6%増加し8億15百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加5百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.2%減少し79億55百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.0%増加し42億44百万円となりました。これは、利益剰余金が44百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が45百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、13億14百万円減少し、19億34百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が3億59百万円減少し、12億32百万円の資金支出となりました。これは主に前受金の増加額2億44百万円などがあつた一方、売上債権の増加額3億21百万円やたな卸資産の増加額5億73百万円、仕入債務の減少額4億26百万円があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が0百万円減少し、7百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4百万円と、投資有価証券の取得による支出2百万円などがあつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が6百万円増加し、74百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		3,432,475		569,375		814,474

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,500	34,235	
単元未満株式	普通株式 575		
発行済株式総数	3,432,475		
総株主の議決権		34,235	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都港区三田3-13-16	8,400		8,400	0.24
計		8,400		8,400	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,358	1,934,480
受取手形及び売掛金	5,591,777	5,913,952
商品及び製品	1,392,481	1,965,815
前払費用	35,141	31,419
前渡金	103,109	122,260
繰延税金資産	50,635	129,829
その他	10,142	19,623
貸倒引当金	4,106	177
流動資産合計	10,428,540	10,117,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,046	148,089
機械及び装置（純額）	775	595
工具、器具及び備品（純額）	19,181	22,882
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	12,665	11,932
有形固定資産合計	188,841	189,672
無形固定資産		
特許権	512	475
ソフトウェア	17,174	15,426
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	3,252	2,974
無形固定資産合計	33,023	30,958
投資その他の資産		
投資有価証券	721,122	771,656
破産更生債権等	2,467	1,677
長期前払費用	687	591
繰延税金資産	277,770	276,773
差入保証金	296,639	295,031
役員に対する保険積立金	513,495	515,022
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	2,349	1,597
投資その他の資産合計	1,813,232	1,862,556
固定資産合計	2,035,097	2,083,187
資産合計	12,463,638	12,200,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,234,910	5,807,957
リース債務	4,046	4,046
未払金	173,430	122,663
未払費用	119,054	111,464
未払法人税等	255,106	134,876
未払消費税等	1,168	12,830
前受金	447,732	691,823
預り金	104,050	48,471
賞与引当金	-	195,210
役員賞与引当金	61,680	6,530
工事損失引当金	-	80
受注損失引当金	2,444	2,444
その他	6,298	1,492
流動負債合計	7,409,923	7,139,891
固定負債		
リース債務	12,065	11,053
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	714,577	720,397
固定負債合計	810,722	815,530
負債合計	8,220,645	7,955,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	2,747,112	2,703,102
自己株式	3,734	3,734
株主資本合計	4,127,979	4,083,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,013	161,000
評価・換算差額等合計	115,013	161,000
純資産合計	4,242,992	4,244,970
負債純資産合計	12,463,638	12,200,392

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,160,806	5,152,040
売上原価	3,350,541	4,247,920
売上総利益	810,264	904,120
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,762	3,863
広告宣伝費	1,402	4,195
支払手数料	25,725	23,242
受注前活動費	48,916	51,293
交通費	27,309	27,685
役員報酬	30,300	36,600
役員賞与引当金繰入額	2,411	6,530
給料及び手当	405,199	424,799
退職給付費用	18,329	17,958
福利厚生費	56,403	65,850
交際費	6,396	5,087
通信費	11,687	10,780
消耗品費	13,702	14,005
租税公課	7,285	7,958
賃借料	87,335	86,301
減価償却費	8,084	6,849
その他	12,599	16,594
販売費及び一般管理費合計	767,848	809,598
営業利益	42,415	94,521
営業外収益		
受取利息	322	230
受取配当金	658	473
貸倒引当金戻入額	-	3,928
その他	2,718	1,402
営業外収益合計	3,698	6,034
営業外費用		
支払利息	185	-
その他	32	52
営業外費用合計	218	52
経常利益	45,896	100,503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	559	-
特別利益合計	559	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,870	1,068
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,817	-
災害による損失	-	2,759
特別損失合計	39,688	3,828
税引前四半期純利益	6,768	96,675
法人税、住民税及び事業税	84,997	129,774
法人税等調整額	57,846	81,538
法人税等合計	27,151	48,235
四半期純利益又は四半期純損失()	20,383	48,439

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,768	96,675
減価償却費	11,045	10,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,817	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,895	5,820
貸倒引当金の増減額（は減少）	559	4,680
工事損失引当金の増減額（は減少）	827	80
受注損失引当金の増減額（は減少）	362	-
賞与引当金の増減額（は減少）	146,450	195,210
役員賞与引当金の増減額（は減少）	51,552	55,150
受取利息及び受取配当金	980	704
支払利息	185	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,870	1,068
売上債権の増減額（は増加）	1,114,617	321,385
たな卸資産の増減額（は増加）	556,517	573,334
仕入債務の増減額（は減少）	2,025,950	426,952
前渡金の増減額（は増加）	13,020	19,151
前受金の増減額（は減少）	171,876	244,090
未払金の増減額（は減少）	4,324	72,559
未払消費税等の増減額（は減少）	14,891	11,662
その他	94,083	79,653
小計	1,289,333	988,799
利息及び配当金の受取額	980	704
利息の支払額	185	-
法人税等の支払額	302,831	244,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,369	1,232,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,161	4,700
有形固定資産の売却による収入	-	52
無形固定資産の取得による支出	294	6
投資有価証券の取得による支出	2,798	2,273
貸付金の回収による収入	40	-
差入保証金の差入による支出	838	90
差入保証金の回収による収入	599	786
保険積立金の積立による支出	1,526	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,979	7,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	-
短期借入金の返済による支出	390,000	-
リース債務の返済による支出	579	1,011
配当金の支払額	67,371	73,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,951	74,886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,667,300	1,314,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,112	3,249,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,172,811	1,934,480

【会計方針の変更等】
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,172,811千円	現金及び預金 1,934,480千円
現金及び現金同等物 1,172,811千円	現金及び現金同等物 1,934,480千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	85,604	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	92,448	27.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円95銭	14円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,383	48,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,383	48,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また前第1四半期累計期間においては四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第77期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。